



第72期 | 報告書

平成29年6月1日 ▶ 平成30年5月31日



前澤工業株式会社

証券コード：6489

トップメッセージ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社の第72期（平成29年度）報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 松原 正

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加に加え、雇用情勢の確実な改善などを背景に、景気は緩やかに回復していると思われま。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への更なる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は29,264百万円（前期比4.5%減）となりましたが、売上高は28,612百万円（前期比9.4%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施し、経常利益は1,177百万円（前期比267.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は890百万円（前期比574.4%増）となりました。

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、「水」に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や高度成長期に整備された施設・設備の老朽化対策など多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、地震などの自然災害に対する防災・減災、エネルギー問題への対応など、当社グループ

が果たすべき役割は一層高まっていくものと思われま。

こうした状況の中、当社グループは10年後の社会、事業環境、顧客ニーズの変化を見据え、持続的な成長をめざすために、「Be a Challenger 2020」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、「成長事業の確立」、「既存事業の改革」、「経営基盤の強化」の3つの施策に取り組んでまいります。

①成長事業の確立

現有技術・製品による新市場の開拓に加え、イノベーションにより生まれた技術、製品、システム、ビジネスモデルによる事業の拡大をめざします。

(i)バイオガスプラント技術を核にした農業分野等におけるバイオマス事業

(ii)膜ろ過技術、水流制御技術を核にした水関連ビジネスのグローバル展開

(iii)IoT、AIを活用した技術・製品・ビジネスモデルの開発

②既存事業の改革

既存事業（環境事業、バルブ事業、メンテナンス事業）において、顧客ニーズを捉えた技術・システムの開発・改良と顧客への提案を行い、受注の確保、拡大を行うとともに、生産性向上による業務の迅速化、原価低減等をめざします。

③経営基盤の強化

(i)働き方改革の推進

(ii)リスクマネジメントの充実

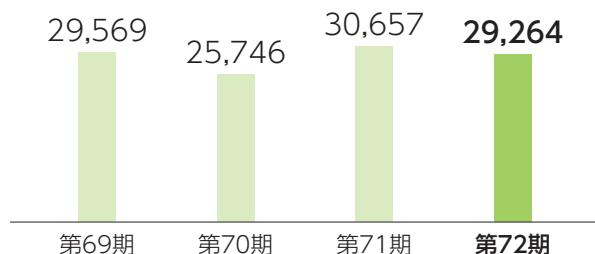
これらにより、水関連企業、更に環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年8月

財務ハイライト

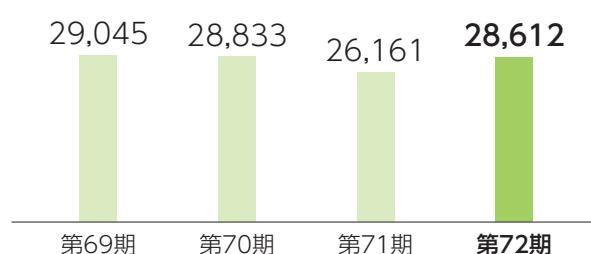
■ 受注高

(単位:百万円)



■ 売上高

(単位:百万円)



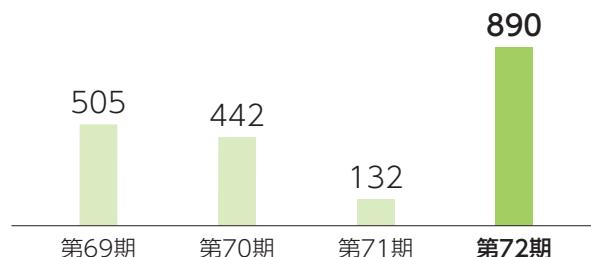
■ 経常利益

(単位:百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

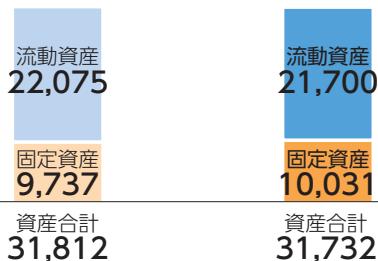


■ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

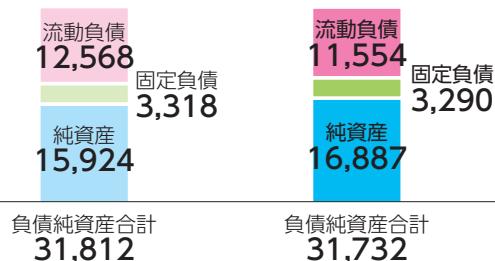
● 資産の部

第71期 平成29年5月31日現在 → 第72期 平成30年5月31日現在



● 負債の部

第71期 平成29年5月31日現在 → 第72期 平成30年5月31日現在



セグメントの概況

環境事業

老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を
おいて、それらにかかる水処
理機械設備の販売活動を推し
進めております。また、土壌・
地下水汚染浄化、産業廃水
処理および有機性廃棄物資源
化などの需要に対しソリューシ
ョン営業を展開しております。

売上高



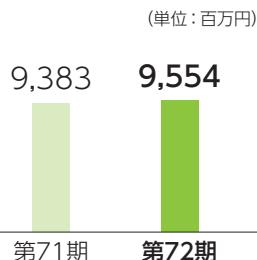
売上高構成比

38.5%

バルブ事業

浄水場、配水池、配水管、
下水処理場、ポンプ場、農業
用水幹線路、揚・排水機場な
どの整備、更新、耐震化にか
かる各種弁・栓・門扉類の需
要に対し、幅広く販売活動を
展開しております。

売上高



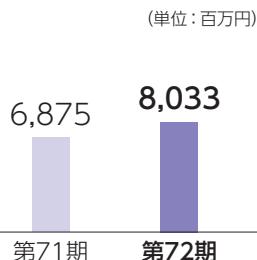
売上高構成比

33.4%

メンテナンス事業

上水道事業、下水道事業、
農業用水・河川事業などの各
分野における設備・機器のメ
ンテナンスにかかる需要に対
し、販売活動を展開しており
ます。

売上高



売上高構成比

28.1%

会社情報・株式情報

会社の概況 (平成30年5月31日現在)

設 立	昭和22年9月
資 本 金	5,233,712,500円
従 業 員 数	932名 (連結)

主要な営業所および工場

名 称	所在地
本店所在地	東京都中央区
本社	川口市
環境事業本部	川口市
バルブ事業本部	川口市
埼玉製造所	幸手市
北海道支店	札幌市
東北支店	仙台市
北関東支店	川口市
新潟営業所	新潟市
茨城営業所	水戸市
東京支店	東京都中央区
横浜支店	横浜市
名古屋支店	名古屋市
大阪支店	大阪市
中国支店	広島市
九州支店	福岡市
(株)前澤エンジニアリングサービス	川口市

役員の状況 (平成30年9月1日現在)

取締役

代表取締役社長	松 原 正	
専務取締役	三 田 志津雄	海外推進室長兼経営企画室担当
常務取締役	滝 口 和 彦	管理本部長兼安全品質統括部担当
常務取締役	斉 藤 貴 之	バルブ事業本部長
社外取締役	小 村 武	
社外取締役	安 部 公 己	

監査役

常勤監査役	軽 部 茂
社外監査役	笠 松 重 保
社外監査役	関 口 博
社外監査役	武 内 正 一

執行役員

上席執行役員	宮 川 多 正	バルブ事業本部副本部長 兼埼玉製造所長兼製造企画室長
上席執行役員	志 賀 孝 之	北関東支店長 兼営業店営業強化担当
上席執行役員	絹 笠 淳	環境事業本部長 兼環境ソリューション事業部長
上席執行役員	皆 方 護	環境事業本部副本部長 (プラント建設、民需担当) 兼環境プロジェクト管理室長 兼環境R&D推進室長
上席執行役員	神 田 礼 司	管理本部副本部長 兼経営企画室長兼経理部長
上席執行役員	前 田 司	大阪支店長 兼営業店営業強化担当
執行役員	井 上 照 孝	法務・監査部長
執行役員	篠 崎 長 洋	環境事業本部プラント建設事業部長 兼機電設計部長
執行役員	大河原 昭 男	バルブ事業本部バルブ事業部長 兼海外推進室部長
執行役員	馬 郡 浩	安全品質統括部長 兼安全管理部長
執行役員	手 塚 正 三	バルブ事業本部埼玉製造所副所長 兼製造部長
執行役員	菊 地 和 信	管理本部人事部長
執行役員	都 倉 剛	東京支店長 兼営業店営業強化担当

(注) 取締役 小村 武、安部公己、監査役 笠松重保、関口 博、武内正一の各氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

株式の状況 (平成30年5月31日現在)

発行済株式の総数 21,425,548株 (自己株式3,092,176株含む)

当期末株主数 4,634名

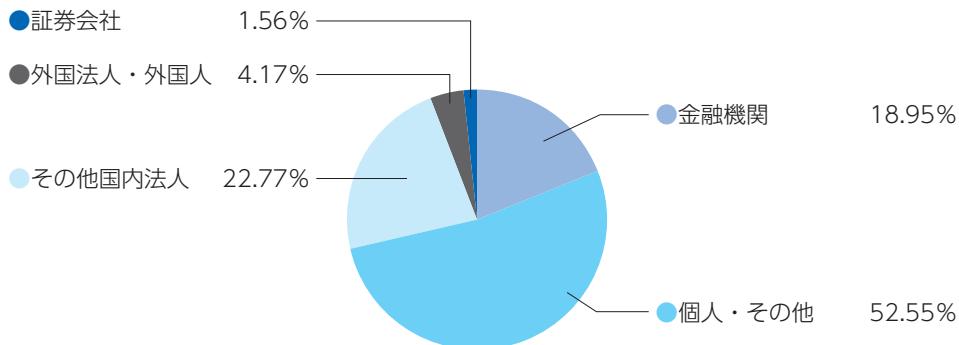
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
前澤化成工業株式会社	1,229	6.70
前澤給装工業株式会社	1,198	6.53
公益財団法人前澤育英財団	1,036	5.65
前澤工業取引先持株会	1,002	5.46
株式会社みずほ銀行	721	3.93
株式会社大成機工インターナショナル	641	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	511	2.78
明治安田生命保険相互会社	459	2.50
株式会社りそな銀行	335	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	330	1.80

(注) 1. 当社は自己株式3,092千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

2. 持株比率は、自己株式 (3,092千株) を控除して計算しております。

株主構成比率



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	毎年5月31日
配当金受領	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 期末配当 5月31日
株主確定日	中間配当 11月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.maezawa.co.jp/

お問合せ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
各種手続お取扱店		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース （株式会社みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いたします。
住所変更、株主配当金受取り方法の変更等		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店（みずほ証券株式会社では取次のみとなります） (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

前澤工業株式会社

〒332-8556 埼玉県川口市仲町5番11号
TEL: 048 (251) 5511 FAX: 048 (251) 9375

